

四半期報告書

(第17期第2四半期)

株式会社 E ス ト ア ー

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石 村 賢 一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03)3595-1106
【事務連絡者氏名】	取締役 柳 田 要 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03)3595-1106
【事務連絡者氏名】	取締役 柳 田 要 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,869,970	2,857,832	5,871,104
経常利益 (千円)	308,059	303,139	554,115
四半期(当期)純利益 (千円)	191,804	189,334	323,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,312	197,347	333,189
純資産額 (千円)	903,891	1,089,210	1,037,769
総資産額 (千円)	3,067,709	3,232,379	3,468,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.32	62.84	97.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.31	62.83	97.85
自己資本比率 (%)	28.3	32.2	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△90,172	133,855	443,581
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,990	△85,916	283,104
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,145,230	△199,001	△1,197,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,565,127	1,853,988	2,005,405

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.49	31.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

Eコマース市場は、消費税引き上げの反動から始まったものの、比較的堅調に推移しています。また、EC-ASP市場（システム提供市場）は業者数の増大で、既に競争の激しい市場となっており、過去と同等の価格戦略と成長は望めないと判断しています。このような環境変化の中、当社は前期より、システム事業主体の体制からの転換を図り、マーケティング事業を拡大するための投資を積極的に進めております。また、グループ全体として「量より質」をスローガンとして掲げ、同スローガンのもと、既存事業の再編と、新サービスの開発を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,857百万円（対前年同四半期比0.4%減）、営業利益は302百万円（対前年同四半期比1.6%減）、経常利益は303百万円（対前年同四半期比1.6%減）となり、当四半期純利益は189百万円（対前年同四半期比1.3%減）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、「EC事業」「集客事業」というセグメント名称で表記していた各事業について、それぞれ「システム事業」「マーケティング事業」という名称に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(システム事業)

システム事業においては、主要サービスの顧客店舗業績は、受注数321万回、流通額366億円と、対前年同四半期比でそれぞれ約3%の減少となりました。これは、契約件数の減少もさることながら、消費税率引き上げの反動による消費低迷が大きく影響したためで、この結果、当社のフロウ（店舗業績に連動）売上は814百万円（対前年同四半期比4.2%減）となりました。一方で、「量」から「質」、「契約顧客数の拡大」から「契約顧客の売上高の増大」への転換を進める中で、この半年間での1店舗当たりの業績は対前年同四半期比で約4%の伸びとなりました。

また、OEM提供の終了に加え、新規獲得営業面でも、戦略に合わせ、当社が狙う、「量」から「質」という方向に合致する店舗を中心にシフトしたことにより、サービス全体での累計契約件数は20,633件（前期末比1,100契約減）と減少し、契約店舗数に連動する売上は1,062百万円（対前年同四半期比11.0%減）となりました。引き続き、より成長が期待でき、フロウ売上への貢献が見込まれる店舗様の増加を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,899百万円（対前年同四半期比8.6%減）、営業利益は409百万円（対前年同四半期比12.8%減）となりました。

(マーケティング事業)

マーケティング事業においては、顧客ニーズであるECサイトへの集客と売上拡大を図ることを目的とした行動をしっかりと進めており、マーケティング事業の確立と深耕のための投資を積極的に進めております。

また、デジタルマーケティングを中心に様々な支援サービスを提供する連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングにおいても、当社グループ全体の施策として、利益率を上げる方向にシフトしていることを受け、利益率の低い大手クライアントへの依存度を下げつつ、更なる体制強化のための投資も行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は957百万円（対前年同四半期比21.1%増）、営業損失は105百万円（前年同四半期実績△160百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、3,232百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は、前連結会計年度比で235百万円減少し、3,232百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少151百万円、売掛金の減少68百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度比で287百万円減少し、2,143百万円となりました。これは主に、預り金の減少182百万円、買掛金の減少85百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度比で51百万円増加し、1,089百万円となりました。これは、平成26年9月10日に行った自己株式の取得52百万円と、平成26年3月期の配当金支払93百万円があったものの、当第2四半期純利益として189百万円計上したことによります。これにより自己資本比率は32.2%（前連結会計年度比3.5ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度比で151百万円減少し、1,853百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、133百万円（前年同四半期は90百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益303百万円、減価償却費90百万円であり、減少要因は、預り金の減少182百万円、仕入債務の減少83百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、85百万円（前年同四半期は324百万円の増加）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出37百万円、サーバー等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出32百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出22百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、199百万円（前年同四半期は1,145百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額93百万円、長期借入金の返済による支出53百万円、自己株式の取得による支出52百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,654,400
計	20,654,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,163,600	5,163,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。なお、単元 株式数は100株です。
計	5,163,600	5,163,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年9月30日	—	5,163,600	—	523,328	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ユニコム	東京都港区西新橋1-10-2	955,000	18.49
水谷量材	兵庫県淡路市	353,700	6.84
ビービーエイチ フィデリティ ビ ューリタン フィデリティ シリ ーズ インタリシック オポチュ ニティズ ファンド (常任代理人：株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	171,100	3.31
石村賢一	東京都港区	150,000	2.90
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセ クター サポートフォリオ) (常任代理人：株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	127,200	2.46
水谷伊津子	兵庫県淡路市	72,100	1.39
日野秀一	京都府京都市左京区	64,700	1.25
株式会社フレイ・ホールディング ス	東京都新宿区新宿5-16-15	60,000	1.16
氣谷忠征	大阪府堺市堺区	30,100	0.58
内山洋	東京都渋谷区	25,300	0.48
計	—	2,009,200	38.91

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式 2,198,500株 (42.57%) があります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成26年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サ マー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	313,500	6.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,198,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,965,000	29,650	—
単元未満株式	100	—	—
発行済株式総数	5,163,600	—	—
総株主の議決権	—	29,650	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	2,198,500	—	2,198,500	42.57
計	—	2,198,500	—	2,198,500	42.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,405	1,853,988
売掛金	722,255	654,097
有価証券	7,036	—
貯蔵品	5,616	5,397
その他	112,616	154,376
貸倒引当金	△5,569	△5,149
流動資産合計	2,847,360	2,662,711
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	148,430	122,836
その他（純額）	11,056	14,474
有形固定資産合計	159,486	137,310
無形固定資産		
投資その他の資産	216,212	184,652
投資その他の資産		
投資有価証券	55,119	96,542
敷金	127,691	125,987
その他	62,136	25,174
投資その他の資産合計	244,948	247,704
固定資産合計	620,646	569,667
資産合計	3,468,006	3,232,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,776	327,024
1年内返済予定の長期借入金	106,080	105,580
未払金	130,914	63,019
未払法人税等	86,119	117,312
預り金	1,395,494	1,213,316
賞与引当金	60,909	59,433
資産除去債務	—	1,474
その他	98,775	168,155
流動負債合計	2,291,068	2,055,317
固定負債		
長期借入金	127,360	74,820
資産除去債務	11,808	13,031
固定負債合計	139,168	87,851
負債合計	2,430,237	2,143,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,480	539,480
利益剰余金	2,221,070	2,316,831
自己株式	△2,287,487	△2,339,819
株主資本合計	996,391	1,039,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△442	2,001
その他の包括利益累計額合計	△442	2,001
新株予約権	746	746
少数株主持分	41,073	46,641
純資産合計	1,037,769	1,089,210
負債純資産合計	3,468,006	3,232,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,869,970	2,857,832
売上原価	1,960,386	1,987,924
売上総利益	909,584	869,907
販売費及び一般管理費	※1 602,441	※1 567,772
営業利益	307,142	302,135
営業外収益		
受取利息	108	794
為替差益	2,005	354
受取手数料	—	557
雑収入	973	500
営業外収益合計	3,087	2,206
営業外費用		
支払利息	334	359
自己株式取得費用	—	245
関係会社株式交換損	1,753	—
投資有価証券売却損	—	439
雑損失	82	158
営業外費用合計	2,170	1,202
経常利益	308,059	303,139
特別利益		
関係会社株式売却益	13,399	—
特別利益合計	13,399	—
税金等調整前四半期純利益	321,459	303,139
法人税、住民税及び事業税	118,817	114,065
法人税等調整額	4,172	△5,658
法人税等合計	122,989	108,407
少数株主損益調整前四半期純利益	198,469	194,732
少数株主利益	6,664	5,397
四半期純利益	191,804	189,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,469	194,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	2,615
その他の包括利益合計	842	2,615
四半期包括利益	199,312	197,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,848	191,778
少数株主に係る四半期包括利益	6,463	5,568

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321,459	303,139
のれん償却額	2,037	2,037
減価償却費	93,847	90,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,460	△1,475
受取利息及び受取配当金	△108	△794
支払利息	334	359
為替差損益 (△は益)	△2,005	354
自己株式取得費用	—	245
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	439
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,399	—
関係会社株式交換損	1,753	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,623	62,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,249	△83,543
未払金の増減額 (△は減少)	△20,017	△49,205
預り金の増減額 (△は減少)	△240,708	△182,177
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,369	△692
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,757	75,699
小計	79,439	216,570
利息及び配当金の受取額	380	794
利息の支払額	△353	△359
法人税等の支払額	△169,639	△83,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,172	133,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△475	△475
貸付けによる支出	△3,500	—
貸付金の回収による収入	285	291
有形固定資産の取得による支出	△45,777	△32,704
無形固定資産の取得による支出	△28,003	△22,267
投資有価証券の取得による支出	△10,315	△37,882
投資有価証券の売却による収入	—	7,122
関係会社株式の売却による収入	13,400	—
定期預金の払戻による収入	400,000	—
敷金の差入による支出	△624	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,990	△85,916

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△28,520	△53,040
自己株式の取得による支出	△1,299,900	△52,577
ストックオプションの行使による収入	2,836	—
配当金の支払額	△119,646	△93,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,230	△199,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,005	△354
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△908,407	△151,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,534	2,005,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,565,127	※1 1,853,988

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	140,686千円	99,274千円
賞与引当金繰入額	18,684 "	18,712 "
貸倒引当金繰入額	3,799 "	4,620 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,565,127千円	1,853,988千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,565,127千円	1,853,988千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,070	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月26日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、第1四半期連結会計期間に、1,299,900千円増加しています。また、当第2四半期連結会計期間において、ストック・オプションの行使による自己株式の処分を行った結果、自己株式は4,265千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、2,287,487千円となりました。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日	繰越利益 剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月9日開催の取締役会に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結会計期間に、52,332千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、2,339,819千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,079,078	790,892	2,869,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	128,378	128,378
計	2,079,078	919,270	2,998,348
セグメント利益または損失(△)	469,858	△160,702	309,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,155
のれんの償却額	△2,037
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の営業利益	307,142

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,899,839	957,993	2,857,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94,285	94,285
計	1,899,839	1,052,278	2,952,117
セグメント利益または損失(△)	409,925	△105,762	304,163

（注）前第4四半期連結会計期間より、「EC事業」「集客事業」というセグメント名称で表記していた各事業について、それぞれ「システム事業」「マーケティング事業」という名称に変更しています。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	304,163
のれんの償却額	△2,037
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	302,135

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円32銭	62円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,804	189,334
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,804	189,334
普通株式の期中平均株式数(株)	3,597,188	3,012,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円31銭	62円83銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	747	507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石 村 賢 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石村賢一は、当社の第17期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

